

平成28年度第1回行政改革推進委員会 会議録

○日 時／平成28年7月26日(金) 15:30～17:00

○場 所／市役所10階 協働会議室

○出席者／兼村会長、大塚委員(副会長)、藤原委員、高木委員、及川委員、針ヶ谷委員、長岡委員(7名が出席、1名欠席)

○事務局／露木総務部長、高橋総務課長、榎行政改革推進室長、花坂、平石

○議 題／・本市の行政改革の取り組み状況
・今後のスケジュールについて

1. 開会

2. 議題

議題1) 本市の行政改革の取り組み状況

本市のこれまでの行政改革の取り組み概要について、以下のような説明をした。

- ・浦安市は2期の埋立事業により、人口増加とともに財政力も上昇
- ・新町地域の大規模住宅開発も終焉を迎え、発展期から成熟期に入る。
- ・昨年度策定した「浦安市人口ビジョン」では、2024年に人口17万人でピークを迎え、その後減少に転じ、2060年には13万人程度と推計
- ・平成14年3月に策定した浦安市行政改革大綱に基づき、浦安市行政改革推進計画を策定し、現在は第四次行政改革推進計画を推進中
- ・行政改革大綱の策定以降、行政改革に取り組むなかで、ポイントとなったことは、浦安市第2期基本計画(平成20年策定)の中で「行政改革から行政経営」という姿勢が示されたこと、震災による応急復旧費をねん出するために平成23年度に緊急行政改革を行ったことが挙げられる。
- ・第四次行政改革推進計画では、限られた経営資源を効果的・効率的に運用していくための「選択と集中」を推進し、持続可能な都市を目指す。

会 長： ただいまの説明に対し、遠慮なく質問をしていただければと思います。

この委員会は、浦安市行政改革推進委員会設置要綱の第2条に所掌事務が書かれています。1つ目が行政改革大綱と行政改革推進計画に関すること、2つ目が行政改革に係る特定の課題の審議に関すること。

これは、事務局から依頼を受けて、我々で審議をして、意見を取りまとめることとなります。3つ目が行政評価に関することです。こういった事項を皆さんで話し合っ、まとめていく会です。

行政改革推進計画を見ていただくと、専門用語が多々あり、分かりにくいとは思いますが、用語解説など参考にしながら、この委員会でどのようなことをしようとしているのか、何が問題なのかということを理解してもらえればと思います。

専門用語に財政力指数というのがありますが、これが1を超えると豊かであると言われます。浦安市は1.4くらいで、全国トップクラスです。それだけ豊かな市で行財政改革と言われても、何をやるか、なかなか難しいところですが、我々のような外部の委員会が内部の財政運営をチェックすることは非常に重要な役割となります。

委員： この委員会で考える必要があるのは、将来に向けて維持可能であるものについてだと思います。

浦安は今、財政力指数が非常に高い。ただし、将来も高いということの意味しているわけではありません。

注意しなければいけないのは、今の自治体の財政のとらえ方というのは、現時点でのお金の動きに限られていることです。

私は千葉県下のいくつもの行政改革委員会に参加していますが、近年、いろいろ問題が指摘されている県内の自治体は、例外なくかつては豊かでした。それゆえ、色々と手を広げたことが、近年、維持しきれなくなってきた、財政的に厳しくなっているのが例外なく言えることです。浦安はまだ厳しくなる段階に入っていないだけで、現状のまま続く保証はありません。

浦安市でも、今後人口の減少が予測されているようですが、他の自治体では既に起こっていることです。埋立地に多くのマンションやアパートが建って人口が非常に増えた自治体では、当初は多くの方が家族で来られ、こどもも多かったため学校をたくさん建てたものの、こどもは成長して出て行ってしまいました。

マンションやアパートというのは世代交代があまりないので、新しいこどもはそこに入って来ません。結果、学校が余る状態になってしまった。ですから、今豊かで今できるから進めることも必要とは思

ますが、それを今後維持して行けるか、あるいは市民から見て本当に必要があるかという視点からどう選別していくかということを、考えなければならないのです。

新しい事業をやることは、一方で将来の負担を生み出すわけですから、それを踏まえた選別をし、また選別できる体制をつくっていく必要があると思います。

今の財政の豊さを前提に今後を考えていくのは、非常に危険です。

浦安は、柔軟にいろいろ対応できるのはいいことだとは思いますが、あれもこれもやっていいのかという視点で、浦安の行政改革を考えていかなければならないと思います。

委員： 今後の財政状況を楽観視できないとの指摘がありましたが、市民の方はどの程度そういった現状を認識されているのか、また浦安市からはどういうアピールをしているのでしょうか。市民の皆さんは浦安市がお金持ちだと考えているのが大半なのか、将来的には厳しいと思っているのか、現状を教えていただければと思います。

事務局： 市長は毎年、予算編成が確定した後、4月に入って市民に向けた予算と事業の説明会を公民館などで行います。そこでは、今後も今の財政状況が続くというような説明はしていないと思いますが、聞いた市民がどのような印象を受けたかというところはわかりません。

委員： 財政力指数の高さが、実際の浦安市の歳出を賄えているという意味ではないので、間違えないでいただきたいと思います。財政力指数の計算というのは、国が全国共通でこの程度のことはやらなければいけないということを基準にそれぞれの仕事の必要額を出します。それは人口や面積などで決まってきます。浦安市は、人口はいますが市の面積が小さいので、計算される所要額はあまり大きくなく、それに比べて税収は大きいので、財政力指数が高い。それは実際に使っているお金に比べて税収が多いというわけではありません。そのため、お金をたくさん使えば、当然苦しくなる。その辺も理解していただきたいのです。

財政力指数が高いと国から交付税が貰えません。当然浦安は不交付団体です。

国から交付税を貰わなくても済むところは、それだけ豊かであるといわれますが、決して歳出を賄えていることとイコールではありません。

ん。実際、財政的に厳しい団体というのは、全国1800近くの団体の中でも100位くらいに位置するところで、財政力指数が1前後の不交付団体がかえって苦しくなっています。

財政調整基金にしても、会計上で余裕があるときにお金が積み立てられて大きな額となっていますが、それは今までの貯金であって、それを使って政策に打って出るということは、見方によっては、蓄えを減らし、かつそれが将来的な負担になっていくという二重の負担となる部分もあるので、その点を注意しないといけないと思います。

委員： 先日、千葉県で一番古い商工会議所に行ってきたのですが、その市は現在の人口は6万人ほど、かつては10万人以上の都市で、漁業を中心に、第一次産業が栄えたところですが、当時の姿が今はかなり薄れてしまったように感じられました。人もあまり来ないような状況で、商工会議所はどのように稼いでいるかという、保険で稼いでいるようでした。

人口が多くなく、働くところがないため、千葉県で一番古い商工会議所がこの様になってしまったかと感じました。

また津田沼を見ても、かつてスーパー2店が競っていた時代があったのですが、今はお店もなくなっていて、そういうところを考えても、今は良くて、50年の計がどこにあるかということ、今から考えていかなければいけないと思います。次の世代、その次の世代のことまで考えることが重要で、これは市民の方も考える必要があると思います。

浦安でも、商売はナショナルチェーンが圧倒的に多いのですが、浦安バル街をやると、人がどこに集中するかという、古い町の古い飲み屋さんなんです。まちが活気付いていないと、人がいなくなり、結婚しない人も多くなる。そしてお金もなくなります。そのあたりを含め、将来像を市民全体で考えていかなければいけないということだと思います。

委員： 企業では、資金を得て、投資をして、再度収入を得ていくということが重要なので、毎年見直しをしています。当然1回見直しをかけても翌年余剰の部分というのは必ず出てきますので、毎回毎回見直しをします。当然内部の人間だけでは見直しをできないという部分もありますので、監査でもチェックを入れています。この行政改革推進委員会のようなところによる機能も当然必要だと思います。

委員： 浦安は財政力が非常に豊かだといわれています。ただ、今後はわからないという話でした。企業からの税金と市民が払う税金、その割合ってというのはどういう感じなのですか。企業からの税金が多いのか、市民からの税金が多いのでしょうか。

事務局： 固定資産税は、市民からも企業からも入ってくるものです。所得にかかってくる市民税は、個人市民税と法人市民税があり、法人市民税は企業から入ってくる税金になります。浦安市は、法人より個人からの市民税のほうが多いという状況です。

委員： 内訳は3：1くらいの比になっていて、個人からの税金が法人からの税金の3倍くらいあります。

委員： 今は働き盛りの人たちがたくさん住んでいるので、税金も入りますけど、いずれは年金生活者が多くなって大変になりそうですね。ちなみに、ディズニー関係からの税収は浦安市の中でかなりの割合を占めているのですか。

委員： 浦安には鉄鋼団地やホテルなどもありますし、ディズニー関係の税収だけでということはないです。

委員： 先ほど、埋め立て地の大規模開発の終焉とっていましたが、日の出地区にはまだ更地があります。そういった更地は今後どうなるのでしょうか。実際に住んで思ったのですが、この地域は商店が非常に少ないのに驚きました。これらの更地に大型スーパーが並んだら、もっと地域が活性化するのかなと思いましたし、市にとってもいいことなのかなと思いました。

事務局： 終焉とは、もう開発をしないということではなく、将来の開発については大体の目途が立っているという意味で終焉という言葉を使いました。

議題2) 今後のスケジュールについて

- ・本年度は、3回の行政改革推進委員会を予定している。
- ・行政改革の取り組みとして、「事務事業の棚卸し」、「事務事業の再構

築」といった作業の繰り返しで事業の見直しを進めている。

今年度は、「事務事業の棚卸し」の年となる。

「事務事業の棚卸し」とは、市の事業単位の中で最も細かい単位、「細事業」単位で、継続している事業を、法的根拠の有無、公益性・必要性、民間事業者との競合の有無といった視点から、担当課においてチェックし、事業の継続や見直しといった判定を行う。

委員： 前回の委員会でも話をしましたが、棚卸しの方針を決める上で検討していただきたいことが2点あります。1つは計画の中でも、「選択と集中」とあるように、業務の重複がないかを見る必要があると思います。

いろいろな自治体で問題として出てくることで、市民に対する広報やPR事業が複数の部署で行われていて、「なんとかだより」というものがいくつも市民の方に届けられていることがあります。

それぞれ必要性は高いことですが、それを個別に全部やる必要があるかということを見ていかないといけないわけです。このような視点を組み込まないと、「選択と集中」のための事務事業の棚卸しにはなりづらいと思います。

もう1つは前回の棚卸しでは、事業費をベースに線引きをされたようですが、将来に向けて維持可能なのということを考えると、将来負担、そういう意味でもコスト、例えば減価償却費も含めて、事業を続けていく上でかかる負担を考えた評価をしていかないといけないと思いますので、そのあたりも少し考えて、実施方針を検討していただきたいと思います。

会長： これについては、何かあれば事務局の方に連絡をして、ご意見をいただくことにします。それでは、時間もきましたので、これで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

3. 閉会

(16時55分終了)